第２７期決算公告

2021年6月29日

東京都港区芝二丁目６番１号
株式会社 長谷工リアルエステート
代表取締役　河本 順

貸借対照表(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	8,529,377	流動負債	2,416,081
現金及び預金	1,001,960	営業未払金	478,185
営業未収入金	3,212	未払金	462,357
販売用不動産	7,221,431	未払費用	422,072
不動産事業支出金	186,006	未払法人税等	114,205
前払費用	71,543	未払消費税等	210,751
その他	45,226	前受金	220,564
		不動産事業受入金	139,280
		預り金	65,237
		賞与引当金	273,890
		リース債務	21,870
		その他	7,671
固定資産	920,774	固定負債	1,588,823
有形固定資産	230,138	長期借入金	1,400,000
		リース債務	25,155
建物	163,652	退職給付引当金	14,620
備品	10,121	資産除去債務	21,879
土地	14,685	役員株式給付引当金	20,556
リース資産	41,680	株式給付引当金	93,385
		預り保証金	13,227
無形固定資産	90,946	負債合計	4,004,903
		純資産の部	
ソフトウェア	90,946		
		株主資本	5,444,483
投資その他の資産	599,690	資本金	100,000
差入保証金	66,210	利益剰余金	5,344,483
差入有価証券	140,177	利益準備金	25,000
入室保証金	103,345	その他利益剰余金	5,319,483
長期前払費用	2,070	繰越利益剰余金	5,319,483
繰延税金資産	287,889	(当期純利益)	(1,149,423)
		評価・換算差額等	764
		その他有価証券評価差額金	764
		純資産合計	5,445,247
資産合計	9,450,150	負債及び純資産合計	9,450,150

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
（２）たな卸資産	
販売用不動産、不動産事業支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。 なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）	定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
（２）無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく、定額法を採用しております。
（３）リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
（２）退職給付引当金	従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額を要支給額基準にて計上しております。 なお、計算方法は簡便法を用いております。
（３）株式給付引当金	株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
（４）役員株式給付引当金	役員株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
（２）連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。